

沖縄科学技術大学院大学構想について

1. 背景と構想の概要

沖縄科学技術大学院大学

【背景】

沖縄は、復帰以来30年の間、社会資本整備における本土との格差の縮小を図ってきたが、今なお自立型経済の構築が最重要課題。

このような課題を抱えた沖縄を21世紀に振興し、経済の自立を図るには、沖縄において

- ①科学技術の振興を図ること
- ②アジア・太平洋地域の国際交流拠点とすることが重要。



沖縄に自然科学系の世界最高水準の国際的な大学院大学を創設

【目的】

- ①将来、沖縄をアジア・太平洋地域の先端的頭脳集積地域として発展させていくこと
- ②世界の科学技術の発展に寄与すること

【骨子】

- ①世界最高水準 (best in the world) を目指す。
- ②教授陣、学生の半分以上を外国から迎え、英語で講義・会議を実施。
- ③研究教育の分野は、生命システムを中心的な課題とし、生物学、物理、化学、コンピューティング、ナノテクノロジーなどを融合した領域。
- ④海外の一流大学やアジア太平洋地域の大学と連携。
- ⑤内外の一流の研究者や学生に魅力的な大学となるよう最先端の研究施設設備や優れた居住環境を整備。
- ⑥大学院大学の周囲に内外の企業の研究所やベンチャー企業を誘致することで、知的・産業クラスターを形成。

2. 経緯

- 尾身元大臣による構想の提唱（2001年6月）
- 沖縄振興特別措置法（2002年3月成立）において規定
第85条第2項「国及び地方公共団体は、沖縄において、国際的に卓越した教育研究を行う大学院を置く大学その他の教育研究機関の整備、充実等必要な措置を講ずることにより、国際的視点に立った科学技術の水準の向上に努めるものとする。」
- 沖縄振興計画（2002年7月決定）において振興施策の大きな柱として位置づけ
第2章3(3)「沖縄における科学技術の振興及び我が国の科学技術の進歩の一翼を担い、また、アジア・太平洋地域さらには世界に開かれた中核的研究機関として、我が国の大学のあり方のモデルとなるような「国際性」と「柔軟性」を基本コンセプトとした新たな発想を持った世界最高水準の自然科学系の大学院大学等を核に他大学、公的研究機関及び民間企業・研究所の集積と一体となった知的クラスターの形成に取り組む。」 他
- 小泉総理大臣が本構想の推進を表明
沖縄復帰30周年記念式典(2002年5月19日)
「国際性を持った世界最高水準の自然科学系大学院大学の設立構想を進め、沖縄の将来発展をはぐくむ「21世紀型社会インフラ」として、これを核としたアジア太平洋地域の先端的知的産業拠点の形成に取り組んでまいります。」
第156回国会施政方針演説(2003年1月31日)
「世界に開かれた最高水準の教育研究を行う科学技術大学院大学の設立構想を、沖縄で推進します。」
第159回国会施政方針演説(2004年1月19日)
「沖縄県恩納村に、世界に開かれた最高水準の教育研究を行う科学技術大学院大学を設立する構想を推進します。」
第162回国会施政方針演説(2005年1月21日)
「世界一流の研究者を集めて、最高水準の教育研究を行う科学技術大学院大学を沖縄県につくるための法人を設立します。」
- 国内の構想検討会(座長：有馬朗人参議院議員(当時))で、本構想の具体化に向けて検討。
海外の高名な研究者からなる国際顧問会議を3回開催(第1回：2002年4月26, 27日 ロサンゼルス近郊、第2回：2002年6月28, 29日 沖縄、第3回：2003年1月12日 サンフランシスコ近郊)。
- 大学院大学の予定地について、沖縄県から推薦のあった3か所の候補地(糸満市、恩納村、北中城村)のうち、恩納村を前提に基本計画を策定することを決定(2003年4月11日)。

- 第3回国際顧問会議で決められた、フリードマンMIT教授を議長とする評議会の第一回会合を東京で開催(2003年6月1日)。
- 本構想に関する関係閣僚による会合を開催(2003年8月29日)。
- 本構想の先行事業として、第1回国際シンポジウムを名護市の万国津梁館において開催(2003年10月16日～18日)。
- 関係閣僚による会合(第2回、2003年12月19日)において申合せが行われ、施設の基本設計等、平成16年度から本構想を事業化する方針について合意。
- 本構想に関する協力者会合を米国で開催(2004年1月9日～10日)。フリードマンMIT教授、ブレナー・ソーグ研究所教授等と今後の構想の進め方について意見交換。ブレナー博士に学長就任の内諾を得るとともに、「ボード・オブ・ガバナーズ」を立ち上げることが必要との認識で一致。これらの成果を関係閣僚による会合(第3回、2004年2月6日)にて報告。
- 本構想の先行事業として、研究事業に4件のプロジェクトを採択(2004年2月6日)。
- 本構想の先行事業として、第1回国際ワークショップを読谷村のホテル日航アリビラにおいて開催(2004年3月14日～19日)。
- 本構想を推進する上での重要事項について審議する茂木(小池)大臣主催の「ボード・オブ・ガバナーズ」会合を開催(第1回:2004年7月13日、第2回:2004年9月11日 いずれも東京、第3回:2005年1月12日 サンフランシスコ近郊)。
- 本構想の先行事業として、第2回国際ワークショップを名護市の万国津梁館において開催(2004年11月9日～19日)。
- 関係閣僚による会合(第4回、2004年12月20日)において申合せが行われ、平成17年9月に本構想を推進する主体として独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称)を設立する等の方針について合意。
- 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法案を閣議決定し、第162回国会に提出(2005年2月8日)。
- 本構想の先行事業として、第3回国際ワークショップを読谷村のホテル日航アリビラにおいて開催(2005年2月21日～27日)。

3. 平成17年度予算の内容

平成17年度予算では、整備法人を設立し、研究事業、施設整備を一層推進するとともに、平成16年度に引き続き国際ワークショップを実施するなど、構想の実現に向けた取組を行うための経費を計上。

平成17年度予算 総計 51.4 億円

内訳

- | | |
|--|---------|
| (1) 整備法人運営等経費（新規・継続） | 9.1 億円 |
| 沖縄の研究基盤の整備を行う独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構(仮称)の運営費及び法人設立準備の経費 | |
| (2) 沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立構想の施設整備に必要な経費(新規・拡充) | 10.3 億円 |
| 平成16年度の大学院大学の施設の基本設計、実施設計(造成)、環境等調査に引き続き、平成17年度においては、旧白雲荘の取得、改修及び予定地の造成工事に着手する経費 | |
| (3) 先行的事業 | 31.4 億円 |
| ①研究事業（拡充） | 30.0 億円 |
| ②国際ワークショップ | 1.4 億円 |
| (4) その他経費（新規・継続） | 0.5 億円 |
| 評価委員会(新規)、運営管理調査(新規)、内閣府における連絡調整(継続)等の経費 | |

4. 今後の進め方

- 整備法人を本年9月に設立することとしており、このための所要の法案（独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法案）を第162回国会に提出（2005年2月8日）、早期成立を目指す。
- 研究事業の実施を一層推進するとともに、国際シンポジウム及び国際ワークショップを引き続き開催。
- 設計業者の選考手続を進めるなど、施設の基本設計の実施に向けた諸作業を実施。
- ボード・オブ・ガバナーズ会合を適時開催し、構想を推進する上での重要事項を固めていく。